

## 償却資産にかかる課税標準の特例適用申請書

|   |             |                                       |               |                |         |
|---|-------------|---------------------------------------|---------------|----------------|---------|
| 受 付 印   | 申<br>請<br>者 | 住 所                                   |               |                |         |
|   |             | 氏名または名称                               |               |                |         |
| 平成 年 月 日<br>村上市長 様<br><br><small>下記の資産につき課税標準の特例を適用して下さるよう関係書類を添えて申請いたします。</small>  | 特 例 規 定     | 地方税法第 349 条の 3 第 項<br>地方税法附則第 15 条第 項 | 特別償却          | 有 ・ 無          |         |
|   | 事 業 所 所 在 地 |                                       |               |                |         |
|   | 事 業 所 の 名 称 |                                       |               |                |         |
|   | 事 業 の 種 類   |                                       |               |                |         |
|   | 添 付 書 類     |                                       |               |                |         |
| 資産の種類   | 資産及び設備の名称   |                                       |               | 型式番号および仕様      |         |
|   |             |                                       |               |                |         |
| 数 量   | 取得価格        | 取得（または製作）の年月                          |               | 備考[新設・増設・更新等]  |         |
|   | 円           | 平成 年 月                                |               |                |         |
| 記載上とくに留意すべき事項<br>(1) 本申請書は、地方税法第 349 条の 3 及び本法附則第 15 条の規定による償却資産に対する課税標準の特例を適用するため提出していただくものです。<br>(2) 特別償却を行っている設備にあって、法人税申告書別表 16 の付表「特定設備の特別償却の償却限度額の計算に関する付表」を税務署に提出している場合は、その写しを添付してください。<br>(3) 資産及び設備が特例に該当することが判明する資料（各種申請書・届出書・検査証・免許証・許可書等の写し・パンフレット・写真・仕様書・設計書・処理工程図・所在図等のうち必要なもの）を添付してください。<br>(4) 公害防止設備の場合、次の欄にも記載してください。（特定施設の名称欄には、法令において公害の発生源としてとくに指定する施設の名称を記載してください。） |             |                                       |               |                |         |
| 特定施設の名称   |             | 公害に関する法律                              | 設備の処理対象物資     | 設備の処理方法        | 設備の処理能力 |
|   |             |                                       |               |                | / 日     |
| 税 務 課<br>処 理 事 項  | 調査年月日       | 平成 年 月 日                              | 特 例 適 用 項 目   |                |         |
|   | 担 当 者       |                                       | 特 例 率         |                |         |
|   | 特例の可否       | 可 ・ 否                                 | 特 例 の 適 用 期 間 | 平成 年度から平成 年度まで |         |